

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 弘二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662-1638
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 最高財務責任者 駒田 達彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662-1638
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 最高財務責任者 駒田 達彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 （大阪市北区大淀中二丁目8番7号） 大日精化工業株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目9番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	62,087	59,512	122,005
経常利益 (百万円)	2,457	2,144	3,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,620	2,544	2,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,394	5,454	5,343
純資産額 (百万円)	116,092	116,068	114,301
総資産額 (百万円)	203,398	195,107	192,765
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	87.68	140.98	108.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.3	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	2,976	3,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,668	584	2,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,768	4,814	3,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,696	21,829	23,103

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.82	54.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、インフレ進行等による世界的な需要の減少により欧州・中国等の海外経済が減速する一方、日本経済は、供給制約の緩和による自動車生産の持ち直しやインバウンド需要の回復により、緩やかに回復傾向となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要な販売先である情報電子業界の液晶ディスプレイ向けはサプライチェーン上の在庫調整が一巡し好調に推移、輸送業界の自動車向けは緩やかに回復基調となりました。一方、物価高を背景とした消費低迷の影響を受け包装及び建材業界向けが低迷しました。海外は、中国の景気停滞の影響を受け低調に推移しました。これらの結果、売上高は595億1千2百万円（前年同期比4.1%減）と減収になりました。営業利益は、17億8百万円（同4.7%減）、経常利益は21億4千4百万円（同12.7%減）とそれぞれ減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益を計上したことなどにより25億4千4百万円（同57.0%増）と増益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

#### (カラー&ファンクショナル プロダクト)

当事業は、顔料・繊維用着色剤・プラスチック用着色剤・コンパウンド・顔料分散体・機能性材料の製造・販売を行っております。

情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、液晶ディスプレイ用途が期初から回復傾向となりましたが、建材向け顔料・着色剤が低調に推移しました。輸送業界向けのコンパウンド・着色剤は、自動車生産の持ち直しにより徐々に回復しました。海外は、中国現地法人の家電OA機器向けのコンパウンド・着色剤が低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、323億4千4百万円（同6.2%減）と減収になり、営業利益は7億4千2百万円（同49.0%減）と減益になりました。

#### (ポリマー&コーティング マテリアル)

当事業は、UV・EBコート剤・ウレタン樹脂・天然物由来高分子の製造・販売を行っております。

ウレタン樹脂の売上高は、輸送業界向けは自動車生産の持ち直しにより堅調に推移した一方、産業資材向けの感熱記録用コーティング剤が低調に推移しました。情報電子業界向けのUVコート剤は、液晶ディスプレイ向けの需要が回復し好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、119億1千9百万円（同0.5%減）と減収になりましたが、営業利益は13億2千8百万円（同27.7%増）と増益になりました。

#### (グラフィック&プリンティング マテリアル)

当事業は、グラビアインキ・オフセットインキの製造・販売を行っております。

包装業界向けのグラビアインキは、猛暑により飲料ラベル用途が堅調に推移した一方、物価高により食料品向け軟包装用途が低調に推移しました。オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は152億1千8百万円（同2.3%減）と減収になりましたが、前期に一過性の新工場移転費用を計上したこと及び海外子会社において原材料価格の落ち着きに加えて価格改定が進み3億4千8百万円（前年同期は7億1千1百万円の営業損失）と営業損失が縮小しました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,951億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億4千1百万円増加しました。これは主に「棚卸資産」が減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は790億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億7千4百万円増加しました。これは主に「未払法人税等」及び「賞与引当金」が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,160億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億6千7百万円増加しました。これは主に「自己株式」の取得により減少した一方で、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したこと及び「為替換算調整勘定」が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円減少し、218億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億7千6百万円(前年同期比76.3%増)となりました。これは主に売上債権の増加により資金が減少した一方、「税金等調整前四半期純利益」及び「減価償却費」の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億8千4百万円(前年同期比65.0%減)となりました。これは主に「投資有価証券の売却による収入」により資金が増加した一方、「定期預金の預入による支出」により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48億1千4百万円(前年同期比172.3%増)となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」及び借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

なお、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)の内容は以下のとおりであります。

## 1. 会社の支配に関する基本方針

創業者 高橋 義博の「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」との言葉にもありますように、世界中の「もっと自由に彩りたい」という願いをかなえるために、当社グループは、彩りと機能性を持った素材をさまざまな分野での企業活動を通じて提供し、社会やお客様の願いに貢献することとしております。お客様の声に十分に耳を傾け、これまで培ってまいりました 有機無機合成・顔料処理技術、分散加工技術、樹脂合成技術の3つのコア技術を、事業部を通して得られるお客様の具体的な「ニーズ」及びオープンイノベーションでの共同開発や知財戦略に基づく新技術創出などによる「シーズ」により、さらに一層深化させ、お客様のニーズのみならず、ESGなどの社会的なニーズに継続的に貢献してまいることとしております。新規発展分野としてIT・エレクトロニクス 機能性材料、ライフサイエンス・パーソナルケアを、継続発展分野としてモビリティ、パッケージングを定めて開発対象の中心に置き、資金と人財を積極的に投入することを行い、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制を構築し、色材、機能材、合成樹脂、天然物由来高分子など多岐にわたった製品を生産することにより、自動車・電気機器・建材などの部品から日常生活に関連する繊維・パッケージ・情報関連素材まで広範囲な製品に利用・活用されております。

当社は、このような当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応じるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近年の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、当社や株主の皆様に対して買付けに係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付けに応じることを株主の皆様に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

## 2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年に顔料の製造・販売を目的に創業し、プラスチック時代の幕開けとなった1940年代半ばより、国産化・自社開発に拘りながらプラスチック製品の着色化に貢献、また合成繊維の誕生に合わせて化・合成繊維の原液着色の技術を開発しました。1970年代より海外市場へ展開し、日本企業の海外進出に合わせ、エリアを拡大してまいりました。創業以来培ってきました技術の継承と新規分野の研究開発を背景に、材料特性を熟知した素材メーカーとして、カラー化時代の先取りと様々なユーザーニーズに応える分散・加工等の基本技術と応用展開の結実として、現在、プラスチック用着色剤、印刷インキ、合成樹脂に加えて時代の要請に即した機能性付与製品や情報記録関連の製品、環境配慮型製品まで多様な製品ラインナップを擁し、広範な業界の多数のお取引先から厚い信頼を得ております。

このように、当社は創業以来蓄積してきた「有機無機合成・顔料処理技術」「分散加工技術」「樹脂合成技術」の3つのコア技術を企業価値の源泉とし、お客様を通じて得られる「ニーズ」やオープンイノベーションにおける共同開発や知財戦略に基づく新技術創出の「シーズ」により、3つのコア技術に一層の磨きをかけて、今後も、品質・コスト競争力とブランドの向上に着実に努め、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。

当社においてその価値の源泉となるものは、創業以来蓄積されてきた技術力、開発力、個々の従業員がその持ち場で地道に積み上げてきた豊富な経験、スキル、ノウハウであり、それらを伸ばして、着実に伝承していく企業風土、文化、経営方針であるものと確信しております。そして、環境や時代の変化に応じて、この企業価値の源泉に真摯に向き合い、改めて研鑽し合うことで、一層の輝きを引き出し、その結果として、企業価値も高まり、ひいては、株主のみならず、取引先、従業員、地域社会等、当社をとりまく全ての方にとっての価値が最大化できるものと考えております。

また、当社は、2021年8月に、中期経営計画を公表し、長期的な展望とともに今後3年間に当社が進むべき方向性をお示ししております。

一点目は、長期ビジョン、基本戦略の策定です。10年後のありたい姿として、  
技術力を生かしニッチマーケットで社会に貢献しつづける、  
サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組む、  
の2つをミッションとして掲げ、

この2つのミッションを達成するための基本戦略として、

技術主導による競争優位性の確保  
サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進  
事業基盤の強化のための海外事業の拡大

とし、これらを推進することで、ROE 9%以上、ROA 5%以上を産み出す利益体制の構築を図り、より一層資本効率を重視した経営を進めることとしました。

二点目は、長期ビジョンの実現に向けたロードマップを策定しました。

当初3年間は成長に向けた「種まき」の期間と位置づけ、コロナ禍からの確実な回復と既存事業、技術、海外開拓の基礎を整えることとし、

5年後までに、成長の基本となる利益体制の構築や新規事業の実現化を図るとともに、  
10年後には収穫を行い、エクセレントカンパニーとしてありたい企業像の実現を目指すこと  
といたしました。

三点目は、持続的成長と中長期的な企業価値の創出のための施策について、その方向性を定めたことです。

技術主導による競争優位性の確保

技術マネジメント手法を用いて保有する技術を再評価し、社会的なニーズであるESGへの貢献を最優先課題として、オープンイノベーション、セグメント間のシナジー、知財戦略などを組み合わせ、市場規模、収益性、成長性を評価し、3つのコア技術を深化させた技術開発に取り組むこととしております。また、IT・エレクトロニクス 機能性材料、ライフサイエンス・パーソナルケアの2つを新規発展分野、モビリティ、パッケージングの2つを継続発展分野として開発対象の中心に置き、資金と人財を積極的に投入することを行い、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指すこととします。

ESGを重視した経営による企業価値向上に向けた改革の推進

ESGへの取り組みは、当社を取り巻くサプライチェーン全体への重要な課題として認識し、原材料調達段階から当社製品を使用した製品が廃棄される段階までを含めたライフサイクルにおいて、ESG貢献製品の開発・売上促進、気候変動への取組み、資源循環促進、ステークホルダーを通じた社会貢献の一層の促進、コーポレート・ガバナンス強化への一層の取組みを行います。

海外事業展開に向けた事業基盤の強化

当社の収益、成長の源泉は、国内、海外双方に存在し、GDP 高成長国での事業展開をバランスよく事業育成していく必要があるとの認識のもとに、「地産地消」の推進を続けます。また成長市場をターゲットに新たな製品の現地生産による市場参入を検討するとともに、これらを目途とした海外拠点の拡充を行います。この中期経営計画を着実に進めることにより、企業価値の一層の向上につなげることができるものと確信しております。

### 3. 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、2023年6月29日開催の第120期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合、順守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。なお、本プランの有効期限は2026年6月に開催予定の当社第123期定時株主総会の終結の時までとします。

本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.daicolor.co.jp>）に掲載しております。

4. 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年（平成20年）6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### （7）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億8千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,613,110	18,613,110	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	18,613,110	18,613,110	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	18,613,110	-	10,039	-	8,137



## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,847	10.77
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号	601	3.50
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	556	3.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	544	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	529	3.08
高橋 靖	東京都新宿区	363	2.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	2.10
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	359	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	330	1.92
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	315	1.83
計	-	5,807	33.85

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,456,124株)を減じた株式数を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,460,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,114,300	171,143	-
単元未満株式	普通株式 38,710	-	-
発行済株式総数	18,613,110	-	-
総株主の議決権	-	171,143	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町1丁目7番6号	1,456,100	-	1,456,100	7.82
フタパペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3丁目15番2号	4,000	-	4,000	0.02
計	-	1,460,100	-	1,460,100	7.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,756	24,180
受取手形及び売掛金	49,352	54,000 <sup>4</sup>
棚卸資産	33,994 <sup>3</sup>	32,725 <sup>3</sup>
その他	2,219	1,483
貸倒引当金	79	91
流動資産合計	110,243	112,298
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	21,451	21,371
土地	13,871	13,914
その他(純額)	14,451	15,069
有形固定資産合計	49,774	50,355
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,394	1,250
無形固定資産合計	1,394	1,250
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,018	17,951
退職給付に係る資産	10,492	10,676
その他	2,857	2,589
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	31,353	31,202
固定資産合計	82,522	82,808
資産合計	192,765	195,107
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	28,771	28,812
短期借入金	12,431	14,466
1年内返済予定の長期借入金	5,502	4,642
未払法人税等	548	835
賞与引当金	1,661	1,871
環境対策引当金	13	2,867
その他	4,611	5,238
流動負債合計	53,539	58,733
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,507	10,441
環境対策引当金	2,967	101
退職給付に係る負債	7,619	7,797
その他	1,829	1,964
固定負債合計	24,924	20,304
負債合計	78,464	79,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,768	9,768
利益剰余金	81,791	83,593
自己株式	287	3,130
株主資本合計	101,312	100,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,113	6,203
為替換算調整勘定	3,201	5,920
退職給付に係る調整累計額	1,431	1,315
その他の包括利益累計額合計	10,745	13,439
非支配株主持分	2,243	2,356
純資産合計	114,301	116,068
負債純資産合計	192,765	195,107

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
売上高	62,087	59,512
売上原価	50,921	48,988
売上総利益	11,165	10,523
販売費及び一般管理費	9,373	8,814
営業利益	1,791	1,708
営業外収益		
受取利息	53	108
受取配当金	221	213
為替差益	246	257
その他	419	340
営業外収益合計	940	921
営業外費用		
支払利息	149	138
持分法による投資損失	3	257
固定資産賃貸費用	28	29
その他	92	59
営業外費用合計	275	485
経常利益	2,457	2,144
特別利益		
固定資産売却益	45	1
投資有価証券売却益	13	1,559
特別利益合計	58	1,561
特別損失		
固定資産除却損	79	37
投資有価証券評価損	13	6
新型コロナウイルス感染症による損失	112	-
その他	3	0
特別損失合計	208	44
税金等調整前四半期純利益	2,306	3,661
法人税、住民税及び事業税	493	968
法人税等調整額	155	100
法人税等合計	648	1,068
四半期純利益	1,658	2,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620	2,544

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,658	2,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	90
為替換算調整勘定	4,111	2,723
退職給付に係る調整額	21	116
持分法適用会社に対する持分相当額	267	163
その他の包括利益合計	4,735	2,860
四半期包括利益	6,394	5,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,052	5,238
非支配株主に係る四半期包括利益	341	215

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,306	3,661
減価償却費	2,743	2,569
株式報酬費用	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	61	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	23	12
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	219
受取利息及び受取配当金	274	322
支払利息	149	138
為替差損益(は益)	246	47
持分法による投資損益(は益)	3	257
持分法適用会社からの配当金の受取額	90	57
投資有価証券売却損益(は益)	13	1,559
固定資産売却損益(は益)	43	1
固定資産除却損	79	37
売上債権の増減額(は増加)	108	3,800
棚卸資産の増減額(は増加)	2,961	2,043
仕入債務の増減額(は減少)	672	650
その他	76	277
小計	3,029	2,739
利息及び配当金の受取額	274	306
利息の支払額	149	138
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,466	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	2,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,285	2,350
定期預金の払戻による収入	1,467	1,652
有形固定資産の取得による支出	2,871	1,858
有形固定資産の売却による収入	871	2
無形固定資産の取得による支出	66	28
投資有価証券の取得による支出	16	14
投資有価証券の売却による収入	24	1,902
貸付けによる支出	6	9
貸付金の回収による収入	5	12
その他	207	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,395	3,500
短期借入金の返済による支出	3,878	1,540
長期借入れによる収入	3,500	100
長期借入金の返済による支出	3,863	3,025
リース債務の返済による支出	111	142
自己株式の取得による支出	0	2,863
配当金の支払額	739	739
非支配株主への配当金の支払額	70	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	4,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,566	1,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	24,879	23,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,696	21,829



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
PLALLOY MTD B.V. 従業員提携ローン	320百万円 4	347百万円 3

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	90百万円	69百万円
受取手形裏書譲渡高	2	2

## 3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	20,740百万円	19,777百万円
仕掛品	754	1,192
原材料及び貯蔵品	12,499	11,755
計	33,994	32,725

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	787百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料及び手当	2,416百万円	2,488百万円
賞与引当金繰入額	719	632
退職給付費用	166	116
運搬費	1,832	1,497
貸倒引当金繰入額	2	1

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	25,981百万円	24,180百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,285	2,350
現金及び現金同等物	24,696	21,829

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	739	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	739	40.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	739	40.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	686	40.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,343,000株の取得を行いました。また、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,240株の処分を行いました。

これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,842百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	34,491	11,984	15,581	62,057	30	62,087
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	242	-	324	(324)	-
計	34,573	12,227	15,581	62,382	(294)	62,087
セグメント利益 (営業利益)(損失)	1,456	1,040	711	1,784	7	1,791

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別> <契約別>

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	24,599	8,561	11,647	44,807	30	44,837
アジア	7,528	1,877	3,670	13,076	-	13,076
その他	2,363	1,546	263	4,173	-	4,173
計	34,491	11,984	15,581	62,057	30	62,087
顧客との契約から 生じる収益	34,491	11,984	15,581	62,057	21	62,078
その他の収益	-	-	-	-	8	8
外部顧客への売上高	34,491	11,984	15,581	62,057	30	62,087

< 有償受給取引による売上高への影響額 >

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	57,003	12,015	15,584	84,603	30	84,634
有償受給取引による 売上相殺額	22,512	30	3	22,546	-	22,546
外部顧客への売上高 (純額)	34,491	11,984	15,581	62,057	30	62,087

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	32,344	11,919	15,218	59,483	29	59,512
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	201	-	254	(254)	-
計	32,398	12,121	15,218	59,737	(225)	59,512
セグメント利益 (営業利益)(損失)	742	1,328	348	1,721	13	1,708

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

< 地域別 > < 契約別 >

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	25,315	8,186	11,178	44,680	29	44,710
アジア	4,456	2,267	3,824	10,548	-	10,548
その他	2,572	1,465	215	4,254	-	4,254
計	32,344	11,919	15,218	59,483	29	59,512
顧客との契約から 生じる収益	32,344	11,919	15,218	59,483	21	59,504
その他の収益	-	-	-	-	8	8
外部顧客への売上高	32,344	11,919	15,218	59,483	29	59,512

< 有償受給取引による売上高への影響額 >

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	52,086	11,953	15,221	79,260	29	79,290
有償受給取引による 売上相殺額	19,741	33	3	19,777	-	19,777
外部顧客への売上高 (純額)	32,344	11,919	15,218	59,483	29	59,512

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円68銭	140円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,620	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,620	2,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,485	18,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 686百万円

(ロ) 1株当たりの金額 40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

大日精化工業株式会社

取締役会 御中

保森監査法人

東京都 千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 町井 徹

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二木 健一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。